

デビットカードの利用動向（イギリスと日本）

要約

イギリスでは、1987年にデビットカードが導入され、発行枚数、取引件数は年々増加し、2009年には成人のほぼ全員が保有するようになると予測されている。デビットカードは、小売店のレジを利用したキャッシュバックにより、現金の引き出しにも利用されている。一方、日本においては、今年3月から本格的な利用が開始され、サービスの認知状況は高まりつつあるが、利用増大にはまだ時間がかかるとも考えられる。

はじめに

日本においては、2000年3月からデビットカードの本格的なサービスが開始された。現状ではまだ利用度が低いですが、今後、個人の決済手段として利用が拡大することも考えられる。一方、イギリスでは、1987年にデビットカードが導入され、クレジットカードと並ぶ決済手段として広く利用されている。過去10年以上の間、イギリスにおいて個人の決済手段がどのように変化したかを把握することは、今後の日本の状況を見通す上でも参考になる点があると思われる。

イギリスにおけるカードの利用状況

イギリスにおいて個人が利用している主な決

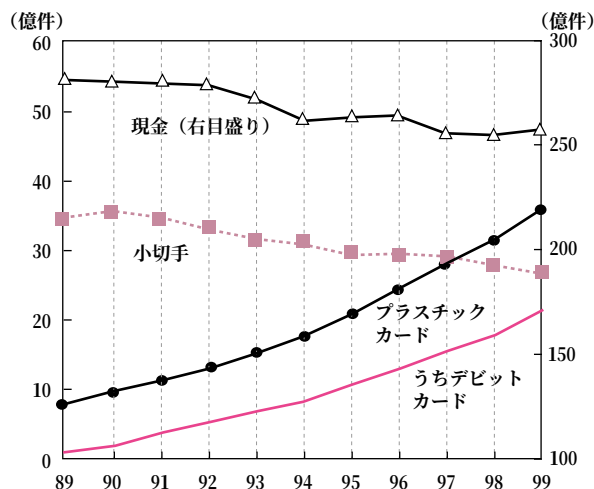
済手段としては、現金、プラスチックカード、小切手等が挙げられる。これらの決済手段の利用件数を長期的にみると、現金の利用頻度が最も多く、小切手は減少、プラスチックカードは増加の傾向にあることが分かる（第1図）。ただし、この統計には、個人以外の利用つまり企業間の取引も含まれていることに留意されたい。

上記のうち、プラスチックカードについて詳しくみてみると、代表的な種類としては、クレジットカード、デビットカード、チャージカード（クレジットカードはリボ払いも可能であるのに対し、チャージカードは月末に全額支払い）、ストアカード（発行した小売店でのみの利用に限られる）がある（注1）。

イギリスでデビットカードが導入されたのは1987年、クレジットカードは1966年であった。1999年現在、デビットカードの発行枚数は4,600万枚、成人の5人に4人はデビットカードを保有しており、うち半分以上が定期的に利用し、年間の平均利用回数は100回である。デビットカードの年間取引件数の総計は、約21億件で前年に比べて18.8%増加した（第1表）。

クレジットカードとチャージカードの発行数は4,500万枚、保有者は2,430万人で、成人の52%が1枚以上保有している。これらのカードの年間取引件数の総計は13億件で、前年に比べて9.8%増加した。

第1図 年間取引件数



資料 Payment Market in 2000, APACS (以下同じ)

第1表 イギリスのデビットカード/クレジットカードの状況（1999年）

	デビットカード	クレジットカード
発行枚数	4,600万枚	4,500万枚
取引件数	20億62万件	13億4,400万件
カード1枚当たり年間平均支払額（98年）	1,262ポンド	1,550ポンド
1回あたりの平均支払額（98年）	29ポンド	50ポンド

（注）クレジットカードにはチャージカードも含む。

デビットカードは、銀行の発行するキャッシュカードをそのまま利用するものであり、クレジットカードのように発行に審査が必要ではない。そのため、デビットカードの利用者は、クレジットカードの利用者よりもやや若い層が多いと考えられる。

クレジットカードリサーチグループの調査によれば平均利用金額は、デビットカードが29ポンド（約4,870円）で、クレジットカードが50ポンド（約8,350円）である。つまり、取引件数はデビットカードの方が多いが、1回あたりの支払金額はクレジットカードより少ない。

これらのカードがどこで利用されているかを調査した結果によれば、デビットカードの場合、金額ベースで約1/3が食料や飲料への支払いに利用されている（第2表）。その他自動車関連（ガソリンなど）等の購入割合も高い。件数ベースでは約2/3がスーパーマーケット、デパート、

ガソリンスタンドで利用されるとされる。一方、クレジットカードについては、サービス、自動車関連、日用品、旅行等で分散しており、特に大きな割合を占める項目はない。

上記のことから考えると、デビットカードは、即時決済という性格もあり、食料／飲料等比較的単価の安いもので利用し、クレジットカードはより高額の商品で利用するという使い分けがなされているとも考えられる。

クレジットカードを利用する場合には、本人確認のためサインをするが、デビットカードの場合は Personal Identification Number（通称PIN）と呼ばれる暗証番号を入力する。手順としては、サインか暗証番号の入力かだけが異なるのだが、小売店が支払う手数料はクレジットカードよりもデビットカードの方が安い。

買い物客がクレジットカードを利用した場合は、小売店には通常買い物金額の2～3%程度の取引手数料がかかるとされる。しかし、デビットカードの場合は、買い物金額に関係なく、取引毎に一定の手数料（15ペンス＝25円程度とされる）を払う。手数料の支払いを避けるためカードでの支払いを受け付けられない小売店も存在

し、また、特にクレジットカードの手数料に関しては小売業界から高すぎるという反発の声が大きい。

第2表 デビットカード／クレジットカードの利用内訳
（単位 百万ポンド、%）

	デビットカード		クレジットカード	
	金額	割合	金額	割合
食料／飲料	1,727	32.6	693	12.3
混合	492	9.3	436	7.8
衣料	294	5.6	275	4.9
日用品	504	9.5	771	13.7
その他	423	8.0	556	9.9
自動車関連	722	13.6	773	13.7
エンターテインメント	280	5.3	359	6.4
ホテル	48	0.9	209	3.7
旅行	305	5.8	744	13.2
サービス	496	9.4	809	14.4
合計	5,291	100.0	5,625	100.0

（注）2000年1月の月間利用状況

（注1）チャージカードは、クレジットカードと機能がほぼ同様であることから、統計上はクレジットカードと一緒に扱われることが多いようである。

プラスチックカード分野における競争

イギリスでは、デビットカードの導入時に、クレジットカードの役割を脅かすことが危惧されたといわれる。しかし、発行枚数や利用件数の伸びはデビットカードの方が高いが、クレジットカードの発行枚数や利用件数も年々増加している。APACS（イギリスの支払決済サービス協会）は、2009年にはデビットカードの利用件数は現在の20億件の2倍に、クレジットカードは現在の13億5千万件から25億件になると予測している。特にデビットカードは、10年後には、ほぼすべての成人が保有すると予測されている。つまり、プラスチックカードの利用がますます増加すると考えられているのである。

その一方で、利用が大きく減少するとみられているのが小切手である。小切手の利用は1990年にピークとなり、98年にはプラスチックカードを下回るようになった。99年の小切手利用件数26億件のうち個人分は17億件であるが、前年に比べて4.8%減少し、2009年には10億件程度に減少すると予測されている。小切手はプラスチックカードに代替されており、かつては広く行われていた公共料金の小切手による支払いも口座引き落としやテレフォン、インターネットバンキングの利用にとってかわられている。

このようにカードの利用が拡大するなかで、プラスチックカードを発行する企業間の競争が激しさを増している。クレジットカードについてみれば、イギリスでは1300の異なるブランドのカードが33の発行者によって発行されている。ここ5年の間に、アメリカ等国外からの新規参入者も増え、年会費やリボ払い時の金利の引き下げ、あるいは利用金額に応じて商品券を

還元したり、ポイントプログラムを作るといったサービスを競うこととなった。

今後は、インターネット上の取引であるeコマースの進展が、デビットカードやクレジットカードの利用をさらに促進する大きな要因となると考えられている。またICチップ付きのカードの発行により、より幅広いサービスの提供が進むことも予想される。

現金の入手

カードの利用が増加しても、依然として最も利用頻度が多いのは現金である。1999年の利用件数は256億件と、プラスチックカードの約7.2倍である。APACSの予測によれば、2009年の段階でも、取引の61%は現金によって行われるとみられており、キャッシュレス社会になるにはまだ時間がかかると考えられている。

現金は一般的に銀行口座から引き出すが、その方法としては、ATMからの引き出しが圧倒的に多い。成人の5人に3人はATMを定期的に利用し、1年間に平均67回の引き出しを行う。それ以外にも、小切手の現金化や銀行カウンターでの現金引出という方法があるが、近年急速に利用が増えているのがデビットカードを利用した「キャッシュバック」である。

キャッシュバックとは、小売店のレジでデビットカードを利用して買い物代金以上の金額の引き落としを指示し、差額を現金として受け取るというものである。スーパーのレジの他、パブ等でもキャッシュバックができる所もある。小売店にとってみれば、現金の精算や保管を省くことができ、また買い物客に現金を渡すことにより購買意欲を刺激することができるという

メリットがある。しかし、通常キャッシュバックできる金額には上限があり、それほど多額の現金を引き落とすことはできないケースが多い。

限度額等により、キャッシュバックによる現金の引き出しは金額ベースでは2%を占めるにとどまる（1999年）。しかし、件数ベースでは6%を占め、デビットカード保有者の5人に2人がキャッシュバックによる引き出しを行っている。デビットカードの普及が現金の引き出し方法にも変化をもたらしているのである。

日本におけるデビットカードの状況

他方、日本においては、1999年1月4日から一部でデビットカードのサービスが開始された。2000年3月6日からは、全国での本格的なサービスが開始され、10月2日現在、全国673金融機関のキャッシュカード約3億2,300万枚がそのままデビットカードとして利用可能である。新たな申込や年会費・手数料は不要である。

現在、直接加盟店493社および情報処理センター87社傘下の間接加盟店、つまりデビット端末ベースでは約15万箇所ですべてサービスの利用が可能である。1999年1月のサービス開始から2000年9月までの利用実績は、件数で約240万件、取引金額は1,000億円超である。

デビットカードの利用に関しては、セキュリティ面で問題（暗証番号の盗み見等）があるのではないと言われていたが、現在まで不正使用による被害発生は1件も届けられていない。

日本デビットカード推進協議会が今年6月に東京圏内30キロで20歳以上の男女300人に対して行った調査によれば、デビットカードの認知

状況は半年間で大いに高まった（注2）。デビットカードサービスについて「どのようなものか仕組みや内容まで知っている」と回答した人が26.3%、「名前だけ聞いたことがある」が47.3%を占め、合わせて73.3%の人が認知していた。99年12月の調査では、認知者の割合は44.2%であった。

しかし、利用意向については、「ぜひ利用したい」と回答した人が3.7%、「やや利用したい」が29.3%で、利用したいと回答した人の割合は計33.0%であった。前回の調査では、この割合は41.2%を占め、利用意向を持つ人の割合は半年間で低下した。「利用したくない」と回答した人の割合は29.0%、「どちらともいえない」が38.0%であった。

また、キャッシュバック（日本ではキャッシュアウトサービスと呼ばれる）の利用については、「どちらともいえない」と回答した人の割合が43.7%、デビットカードサービスの第2の機能として期待している人は29.3%を占めた。

上記の結果からは、サービスの認知状況は半年間に高まったものの、利用したいと考える人の割合は低下しており、利用が大きく増加するにはまだ時間がかかるとも考えられる。しかし、イギリスの状況をみると、より認知度が高まれば比較的少額の買い物や現金の引き出し等、場面に応じた使い方がなされる可能性もあろう。また、2001年4月にはインターネット上でのデビット決済サービス（インターデビットサービス）が開始される予定であり、日本においてもeコマースの進展がデビットカードの利用を促進することも考えられる。（重頭ユカリ）

（注2）「第2回デビットカードサービスに関する世論調査」、月刊消費者信用2000年11月号